

自己効力感からみた聴覚障害児を持つ親への支援プログラムの開発

原田浩美^{*,1)}、能登谷晶子²⁾、橋本かほる³⁾

¹⁾ 聖隷クリストファー大学、²⁾ 金沢大学医薬保健研究域保健学系、

³⁾ 金沢大学大学院医学系研究科博士後期課程

【はじめに】聴覚障害児・者の母国語獲得は、その多くのものが知的障害を合併していないにもかかわらず、音声言語のみならず、文字言語においても言語発達が健常児・者並に到達しないと言われて久しい。最近では人工内耳の早期装着により音声言語の発達が促されるという報告がある一方で、日本語を理解する際に必要な文法構造で重要な役割を担う助詞の問題は未だ存在すると指摘されており、人工内耳であっても従来通り聴覚障害児としての訓練が必要であると言われている。

【目的】我々は、聴覚障害児の言語指導で、乳幼児期より手話や文字言語を導入する方法（文字-音声法）を用いて訓練した場合には、聴力の程度や生来の IQ によらず、約 80% が正常範囲の言語性 IQ（話し言葉）を習得できることを既に報告した。一方、生来の IQ が正常にも関わらず、日本語が十分習得できない聴覚障害児が約 20% 存在していることも明らかとなり、原因として、親への指導および支援に不足があるのではないかと考えた。親への指導および支援に不足があると、親の自己効力感は低下し、日常生活の中での十分なやりとりや言葉かけの不足につながると推測し、本研究では、聴覚障害児を持つ親への幼児期における言語獲得指導に加え、親の自己効力感を高める心理的および物理的援助が具体的にできるような複合的支援プログラムを開発することを目指し、その予備調査を行った。

【方法】対象は、文字-音声法で訓練を受け、既に健常児と同等以上の言語力を持つ 6 歳以上の児を持つ親 2 名である。親自身の一般性自己効力感 (Self Efficacy) の程度を GSES test にて測定した。半構成面接を実施（質問項目の例：難聴が発見された時の気持ち、家族の反応、前向きになれるまでの期間、どうやって前向きになれたか、仕事を辞めるに当たっての気持ち、子育てを投げ出したくなった時、その時に支えとなったこと、また、言語聴覚士に直接求める支援など、全 13 項目）し、その内容から、特定行動（聴覚障害児を育てるために必要な行動）の自己効力感を測定する質問紙を作成するための要因を検討した。

【結果】2 名とも一般性自己効力感の程度は「普通（5 段階評価 3）」であった。面接で確認できた内容の共通点は、家族の反応は「全面的協力」、どうやって前向きになれたかでは「やるべきことが明確に見えた」、「見本となる先輩（先輩としての子ども、先輩としての親）がいた」、仕事をやめることについては「辞めるのは嫌だったが、切り替えた」などであった。他の項目は反応が異なっていた。

【考察】これまでの研究では、我が子が聴覚障害と診断された親には、著しい心理的ストレスが押し掛かるため、その思いを受け止め支えながら、児の言語発達を伸ばすことに焦点が当てられ、親が親としての責任を果たしていく時の、自己効力感の移り変わりや、どのような援助を求め、具体的に何を支援することにより、親子ともに無理なく成長できるのかに焦点は当てられてこなかった。今回の結果では、特定行動の自己効力感を測定する質問紙には、「家族の反応」「親としてやるべきことが明らか」「先輩たちとの交流場面の確保」「仕事を辞めるための切り替え」などが重要であると予測できた。今後はさらに対象数を増やし、自己効力感を変容するために必要な支援項目を明確にするため、一般性自己効力感の程度や児の言語力との関連も検討する。

【発表予定】口頭発表：2013 年 10 月日本音声言語医学会

論文発表：日本音声言語医学へ投稿予定